

愛西市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

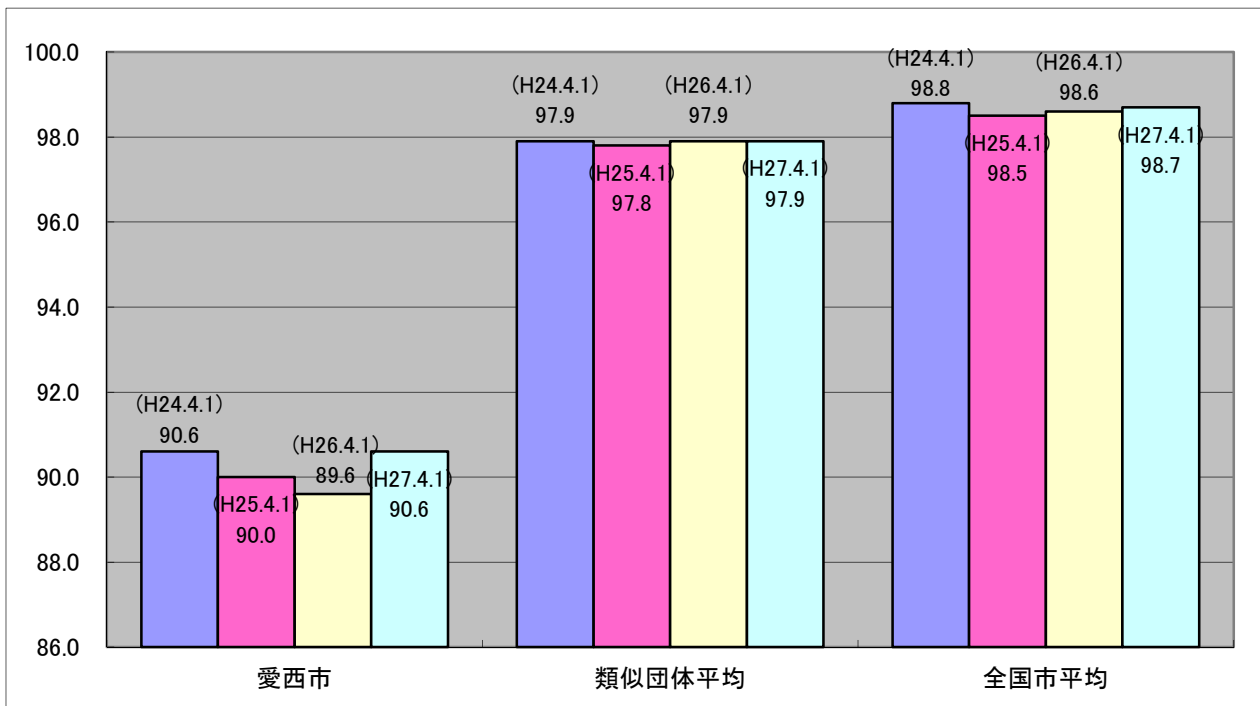
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成25年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成26年度	64,589	24,444,078	1,244,657	3,576,565	14.6	17.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体の 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度	472	1,529,086	303,722	568,384	2,401,192	5,087	5,989

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 類似団体とは、人口規模、産業構造が類似している団体である。
 4 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し状況を踏まえ、平均2%引き下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

単純労務職の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準6%に対し、愛西市においても6%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%を支給。

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給割合 (H28. 4. 1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%
愛西市の支給割合	3%	4%	5%	6%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
愛西市	43歳6月	306,895 円	368,522 円	343,065 円
国	43歳5月	334,283 円	—	408,996 円
愛知県	42歳2月	330,513 円	432,474 円	383,401 円
類似団体	42歳3月	319,936 円	394,984 円	355,183 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
愛西市	50.3歳	22人	204,004円	218,564円	215,473円	—	—	—	—
うち用務員	49.8歳	16人	204,125円	220,650円	216,900円	用務員(全国)	54.6歳	200,300円	1.1
うちその他	51.8歳	6人	203,683円	213,200円	211,800円	—	—	—	—
国	50.2歳	2,994人	289,141円	—	328,318円	—	—	—	—
愛知県	52.4歳	346人	329,810円	388,303円	371,050円	—	—	—	—
類似団体	50.0歳	32人	317,404円	355,113円	338,663円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
愛西市	—	—	—
うち用務員	3,456,300円	2,774,400円	1.2
うちその他	3,407,100円	—	—

- (注) 1 「公務員」の「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「公務員」の「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。(期末勤勉手当は除く)
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24～26年度の3ヶ年平均)
 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 5 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区分	愛西市	愛知県	国	
一般行政職	大学卒	174,200 円	181,400 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	147,000 円	142,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	246,450 円	320,350 円	358,100 円	385,675 円
	高校卒	— 円	272,850 円	318,220 円	373,400 円
技能労務職	高校卒	— 円	206,500 円	210,067 円	208,550 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

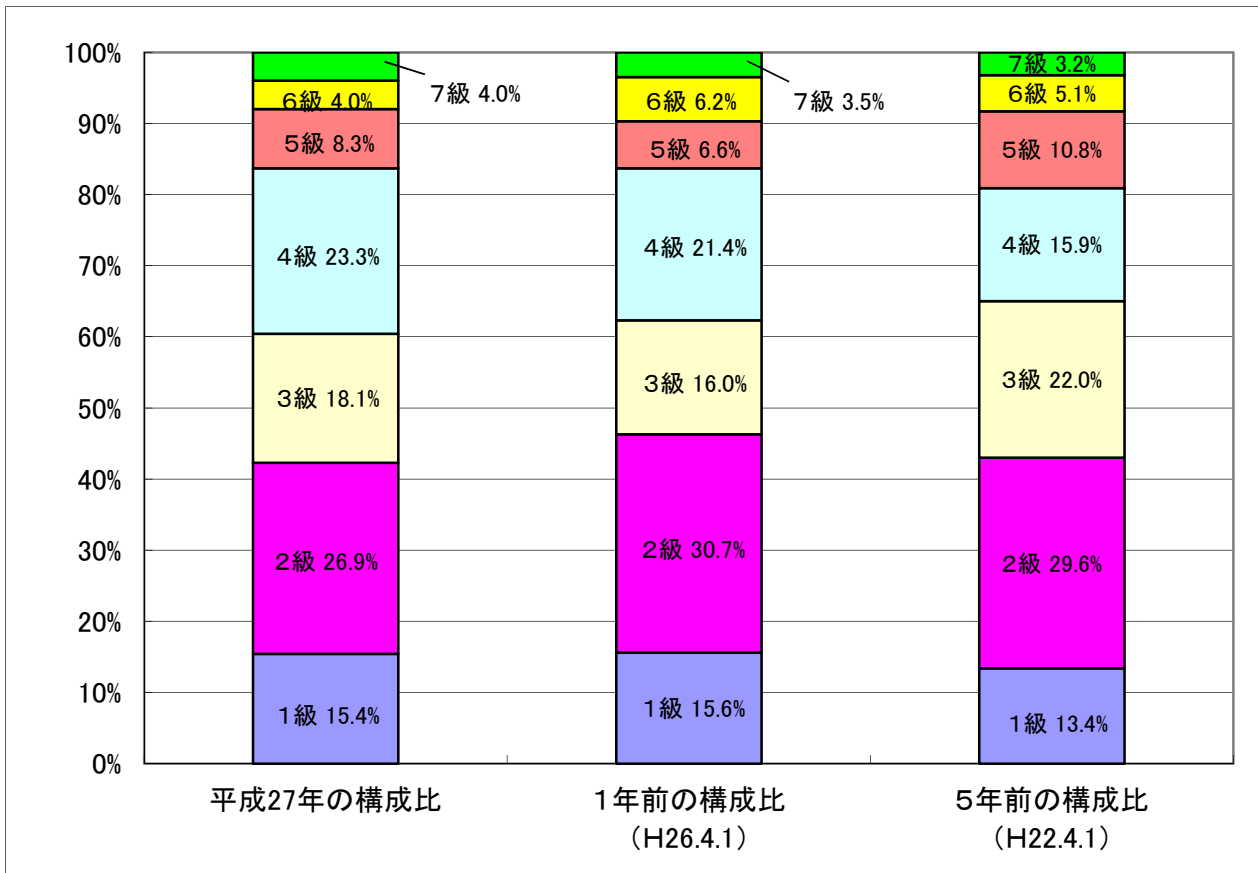
(注) 上記の区分の職員数が3人以下の場合は、その階層に代えて近似の階層による平均である。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	10人	4.0%	360,100円	442,600円
6級	次長、課長	10人	4.0%	315,800円	407,900円
5級	課長、主幹	21人	8.3%	285,000円	390,700円
4級	課長補佐	59人	23.3%	258,300円	378,700円
3級	係長、主任	46人	18.1%	223,900円	347,700円
2級	主任、主事	68人	26.9%	187,700円	301,900円
1級	主事	39人	15.4%	137,600円	244,900円

- (注) 1 愛西市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- ①勤務成績の評定の実施状況
 地方公務員法第40条に基づき、平成26年度から全職員を対象に勤務成績の評定を実施している。
- ②昇給への勤務成績の反映状況
 平成26年度より全職員について、勤務成績の評定に基づき昇給数を決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

愛西市		国	愛知県		
1人当たり平均支給額(26年度) 1,272 千円		—	1人当たり平均支給額(26年度) 1,703 千円		
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成22年度に懲戒処分者への成績率反映の規定は設けたが、これ以外については運用できる基準の明確化に向けて現在取り組み中。

(2) 退職手当 (平成27年4月1日現在)

愛西市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年・死亡	(支給率)	自己都合	応募認定・定年・死亡
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
(退職時特別昇給 無)					
1人当たり平均支給額		105 千円	19,110 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		56,050 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		107 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	4 %	511 人	4 %
地域手当補正後ラスパイレス指数		90.6	
(ラスパイレス指数)		90.6	

(注) 1 再任用職員を含んだ数字である。

2 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)		10,016 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		110,068 円		
職員全体(公営企業除く)に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		17.4 %		
手当の種類(手当数)		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
医師診療手当	左記業務に従事した医師	診療に従事	5,254千円	給料月額×90%
災害出動手当	消防吏員(機関員)	火災その他の災害出動	194千円	1回 600円
同上	消防吏員(その他の隊員)	同上	280千円	1回 450円
救急出動手当	消防吏員(救急救命士)	救急業務出動	2,267千円	1回 600円
同上	消防吏員(機関員)	同上	1,253千円	1回 450円
同上	消防吏員(その他の隊員)	同上	755千円	1回 300円
潜水業務手当	消防吏員	潜水業務	13千円	1回 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	127,200 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	277 千円
支給実績(平成25年度決算)	110,934 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	240 千円

(注) 1 再任用職員を含んだ数字である。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)
扶養手当	月額 配偶者:13,000円 配偶者以外:6,500円 1人目(配偶者なし):11,000円 特定期間の加算:5,000円	同じ	—	53,933 千円	233,475 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者あるいは子が居住住宅を借り受ける場合 上記算出額の1/2	同じ	—	15,448 千円	308,952 円
通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額(55,000円上限) 自動車等使用者 ・2~5km 2,000円 ・5~10km 4,200円 ・10~15km 7,100円 ・15~20km 10,000円 ・20~25km 12,900円 ・25~30km 15,800円 ・30~35km 18,700円 ・35~40km 21,600円 ・40~45km 24,400円 ・45~50km 26,200円 ・50~55km 28,000円 ・55~60km 29,800円 ・60km~ 31,600円	同じ	—	24,918 千円	56,890 円
管理職手当	部長職 79,700円 次長職 66,500円 課長職(6級) 62,300円 課長(5級)・主幹職 59,500円 診療所長(医療職) 137,700円	異なる	支給区分支給額	51,870 千円	774,184 円
初任給調整手当	欠員補充困難な医療職(35年支給) ・月額上限 366,700円(15年経過後減額支給) 欠員補充困難な特殊専門職(5年支給) ・月額上限 2,500円(1年経過後減額支給)	同じ	—	600 千円	600,000 円

単身赴任手当	異動に伴い、転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する常況で、距離制限(60km)を満たす職員 ・定額 26,000円 距離加算 ・100～300km 6,000円 ・300～500km 13,000円 ・500～700km 20,000円 ・700～900km 26,000円 ・900～1,100km 33,000円 ・1,100～1,300km 38,000円 ・1,300～1,500km 43,000円 ・1,500～2,000km 48,000円 ・2,000～2,500km 53,000円 ・2,500km～ 58,000円	同じ	—	0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	管理職手当支給職員が、休日等に臨時・緊急に勤務した場合 ・7級の管理職員 8,500円 ・6級以下の管理職員 6,000円 管理職手当支給職員が平日深夜0～5時に臨時・緊急に勤務した場合 ・7級の管理職員 4,300円 ・6級以下の管理職員 3,000円 勤務時間6時間超の場合上記金額×1.50	同じ	—	1,714 千円	26,781 円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円 常直的な宿日直 月額 21,000円	同じ	—	10,206 千円	39,103 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 長	924,000 円	(ー 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,061,000 円 / 440,000 円	
	副 市 長	764,000 円	(ー 円)	885,000 円 / 375,000 円	
	教 育 長	667,000 円	(ー 円)	ー 円 / ー 円	
			(ー 円)		
報 酬	議 長	500,000 円	(ー 円)	737,000 円 / 310,000 円	
	副 議 長	450,000 円	(ー 円)	653,000 円 / 245,000 円	
	議 員	400,000 円	(ー 円)	591,000 円 / 222,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長 教 育 長	(平成26年度支給割合) 3.1 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(平成26年度支給割合) 3.1 月分			
退 職 手 当		(算定方式)		(1期の手当額)	
	市 区 町 村 長	924,000円×在職月数×0.392		17,385,984 円	
	副 市 長	764,000円×在職月数×0.235		7,523,760 円	
	教 育 長	667,000円×在職月数×0.191		4,586,292 円	
備 考				(支給時期) 任期毎 任期毎 任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

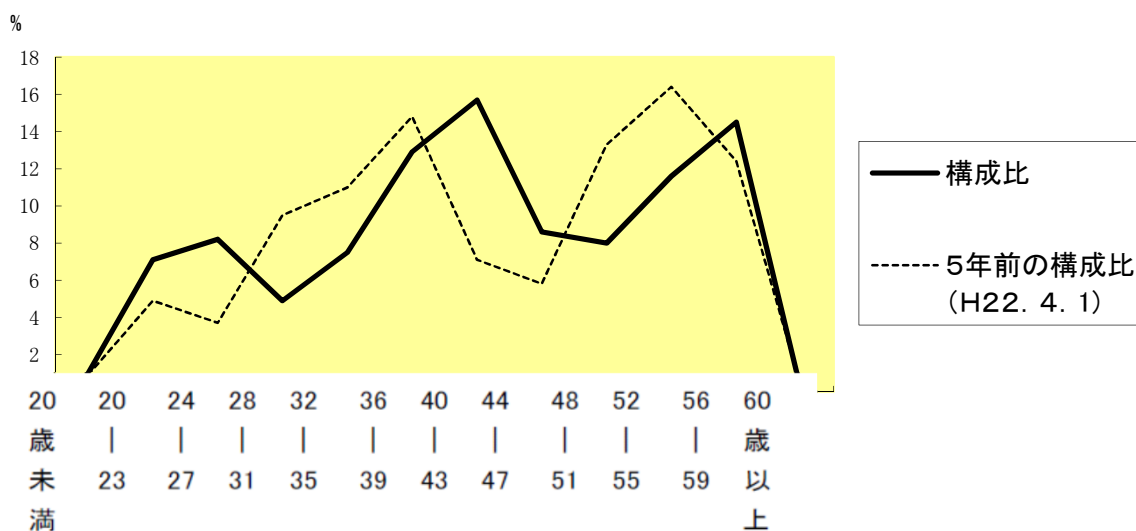
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	課の統合による減員 ▲3 税務業務を非常勤職員で対応したことに伴う減員 ▲2 税務業務を非常勤職員で対応したことに伴う減員 ▲6 調理業務の民間委託化、指定管理者制度導入に伴う減員
		総務	105	102	▲3	
		税務	35	33	▲2	
		民生	109	103	▲6	
		衛生	26	26	0	
農林水産		8	8	0		
商工		2	2	0		
土木	25	25	0			
	計	315	304	▲11	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.61 人 類似団体の人口1万人当たり職員数 53.66 人	
	教育部門	56	53	▲3	法改正により教育長が特別職となったことに伴う減員 退職者補充を再任用職員で対応したことに伴う減員	
	消防部門	102	101	▲1	消防学校派遣終了に伴う減員	
	小計	473	458	▲15	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.21 人 類似団体の人口1万人当たり職員数 71.58 人	
公営企業等部門	病院	5	5	0	後期高齢者医療広域連合派遣に伴う増員	
	水道	7	7	0		
	下水道	13	13	0		
	その他	26	27	1		
	小計	51	52	1		
合計		524	510	▲14	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.19 人	
		[614]	[614]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 「人口1万人当たり職員数」は、平成27年1月1日の人口数(65, 229人[外国人含む])で算出した数値である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
H27.4.1 職員数	5	36	42	25	38	66	80	44	41	59	74	0	510
H22.4.1 職員数	5	27	20	52	60	81	39	32	73	90	68	1	548

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	311	311	310	309	315	304	△ 7 (△ 2.3%)
教育	81	68	60	57	56	53	△ 28 (△ 34.6%)
消防	102	101	103	103	102	101	△ 1 (△ 1.0%)
普通会計計	494	480	473	469	473	458	△ 36 (△ 7.3%)
公営企業等会計計	54	55	57	54	51	52	△ 2 (△ 3.7%)
総合計	548	535	530	523	524	510	△ 38 (△ 6.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)平成25年度の 総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成26年度	442,536	△ 24,375	51,430	11.6	13.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費については該当なし。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村の 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度	7	26,580	5,506	10,359	42,445	6,064	6,219

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。
 3 (参考)の全国市町村は、政令指定都市を除く。
 4 職員数は、再任用職員も含めた人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
愛西市(水道事業)	45歳3月	362,914 円	552,411 円
愛西市(一般行政職)	43歳6月	330,149 円	487,131 円
事業者	44歳9月	348,021 円	517,229 円

- (注) 1 基本給は、給料のほか、扶養手当及び地域手当を含む。
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

愛西市		愛西市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(26年度)		1人当たり平均支給額(26年度)	
1,480 千円		1,420 千円	
(平成26年度支給割合)		(平成26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分
(1.45)月分	(0.70)月分	(1.45)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

愛西市			愛西市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年・死亡	(支給率)	自己都合	応募認定・定年・死亡
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
(退職時特別昇給	無)	(退職時特別昇給	無)
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	0 千円	24,181 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(平成26年度決算)		865 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		123,604 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	4 %	7 人	4 %

(注) 再任用職員を含んだ数字である。

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(平成26年度決算)		— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		— %		
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
該当なし	—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	2,045 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	341 千円
支給実績(平成25年度決算)	2,254 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	322 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)
扶養手当	月額 配偶者:13,000円 配偶者以外:6,500円 1人目(配偶者なし):11,000円 特定期間の加算:5,000円	同じ	—	1,547 千円	257,833 円
住居手当	自ら居住住宅を借り受ける場合 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 単身赴任手当支給職員で、配偶者あるいは子が居住住宅を借り受ける場合 上記算出額の1/2	同じ	—	0 千円	0 円

通勤手当	交通機関等の使用常例者 ・運賃相当額(55,000円上限)	同じ	—	335 千円	47,829 円
	自動車等使用者 ・2～5km 2,000円 ・5～10km 4,200円 ・10～15km 7,100円 ・15～20km 10,000円 ・20～25km 12,900円 ・25～30km 15,800円 ・30～35km 18,700円 ・35～40km 21,600円 ・40～45km 24,400円 ・45～50km 26,200円 ・50～55km 28,000円 ・55～60km 29,800円 ・60km～ 31,600円				
管理職手当	部長職 79,700円 次長職 66,500円 課長職(6級) 62,300円 課長(5級)・主幹職 59,500円 診療所長(医療職) 137,700円	同じ	—	714 千円	714,000 円